

# 第2期 健康と福祉の里構想【概要】

メインテーマ：誰も取り残されない地域共生社会の確立

コンセプト：子どもからお年寄りまで心と体の健康づくり

人生100年時代の安心の基盤は「健康」である。～更なる保健・医療・福祉の一体的実施～

人生100年時代の到来や人口減少などの構造的変化を認識する中で、さまざまな課題に対応すべく自治体病院や保健センターとしての基本的責務はもとより、多様な主体と連携し持続可能なサービス提供体制を維持する。

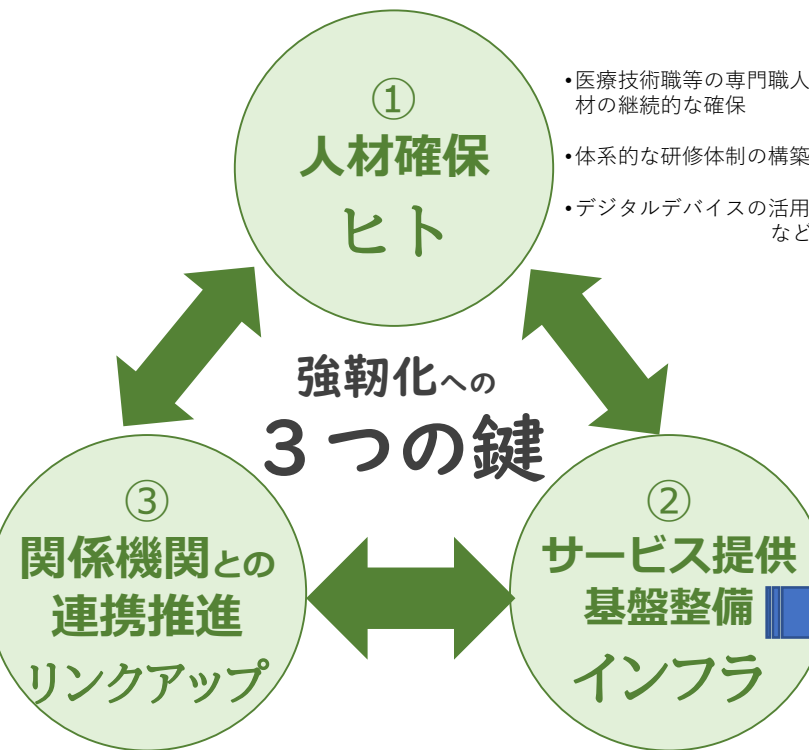
## 重点分野への対応

分野	対応方針（主なもの）
①人口減少	出生数増加に向け徹底した少子化対策計画的採用、ボランティア活用やオートメーション化
②災害への備え	堅牢な施設、避難所機能の充実
③感染症対策	適時適切で柔軟なウイルスへの対応
④医療提供体制の確保	町立病院の維持存続、専門人材の確保
⑤総合相談窓口機能の強化	関係機関と連携したワンストップサービスの体制確立、相談ブースの設置

## 構想における基本的事項（主なもの）

項目	内容
心と体の健康づくり	人生100年時代を迎え、健康寿命をいかに延伸し、肉体的にも精神的にも元気で健康に活躍できる場面づくりを進める必要がある。多様で柔軟な働き方も含め、予防や健康増進の側面からも「生きがいづくり」を進め、担い手を増やす。危機的な少子化傾向が進む今、幅広く手厚い子育て支援を実施する中でオンライン相談や健康について家族ぐるみで関心を持てるよう自分の健康データを利活用できる環境整備やマイレージ事業等をさらに推進する。年代を問わずさまざまな場面で心のケアが求められていることから、メンタルヘルス等への対応も専門職による相談等により充実を図る。
バリアフリー	ハード面での整備はもちろん、「心のバリアフリー」についても推進し、障がいのある人もない人も障がいを理由とする差別の解消について推進する。このほか町地域福祉計画や町障がい(児)福祉計画に基づき整合性を図る。
病院経営の安定化	新型コロナウイルスへの対応を進める中、医師確保や経営効率化を計画に基づき実施し、持続可能な体制を確保し、経営の安定化を図る。

## 課題解決のための“3つの鍵”



## ◎ サービス提供基盤整備内容

保健・医療・福祉の一体的推進の拠点として、長寿命化対策を含む、望ましい施設整備の視点は以下の通りですが、実際の整備にあたっては持続可能で効率的に機能が発揮できるよう、町立病院の経営の見通しや求める機能の優先順位の検討等を重ね、対応していくこととします。

### 町立病院



- 適正病床数の検討
  - ・動向を踏まえ、転用等スペースの有効活用
- 病室等のリニューアル
  - ・ニーズに則した病室等の改修
- ポストコロナへの対応
  - ・発熱外来の機能充実
  - ・ゾーニングの強化
  - ・WEB予約等オンライン化
  - ・人間ドッグ等健診事業の継続
  - ・予防接種のスムーズな実施
- 総合的に課題へ対応するための多目的棟
  - ・トリアージ等にも活用できる多目的フリースペースの確保
- 医療機能の拠点化
  - ① デジタル化（8K遠隔診療等対応）
  - ② 町内開業医、山大附属病院、公立置賜総合病院等との連携強化
  - ③ リハビリテーション機能の強化
- 防災機能・非常時への備え
  - ・電子カルテデータのクラウド化
  - ・電源、食糧、飲料水の確保
  - ・災害時資機材保管機能の強化
- 相談窓口機能の強化
  - ・プライバシーに配慮した相談ブース
- 患者満足度の向上
  - ・ウォーキングの可能な施設、カフェ機能
- 働き方改革への対応
  - ・医師の働き方改革実践のためのタスクシフティングの推進→看護師、コメディカル、事務職への業務移管

### 健康福祉センター



- 総合相談窓口機能の強化
  - ・わかりやすいサインや多言語表記
  - ・オンライン相談への対応
  - ・相談専用ブースの確保
- 社会福祉協議会との連携強化
- 地域包括ケア機能の充実
- DV対応等の専用スペース付加
- 子育て世代へ便利でやさしい機能強化
  - ・デジタル化、オンライン化の推進
  - ・紅ほっぺアプリ、各種届出のオンライン化
- 健康づくりの場としての機能強化
  - ・健紅マイレージとタイアップした運動施設機能付加、アプリとの連動
  - ・土足禁止エリアの設定

施設の長寿命化（老朽化対策）

子育てに優しい機能整備（授乳室、ベビールーム、トイレ）、売店、カフェなど

安全・安心な施設 更なるバリアフリー化<フット化、トイレ洋式化> 融雪ロードヒーティング 交通ターミナル機能 移動円滑化など

SDGs 町産材活用による木のメリット（リラクセス等のセラピー効果や木の香り、調湿機能など）の発揮など

ゼロカーボン（脱炭素化）に向けた再エネ（自然エネルギー）の導入検討 省エネ化（施設照明LED化等） 非常電源機能など

## ● サービス提供基盤整備の計画期間

基本設計、実施設計等 2年 整備 3年 計 5年程度